



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 神奈川中央交通株式会社

コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三澤 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 下島 功

TEL 0463-22-8800

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

平成26年11月21日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	53,611	△2.6	3,776	△4.8	3,732	△1.0	2,324	△11.9
26年3月期第2四半期	55,069	△2.1	3,967	1.2	3,768	3.1	2,639	4.2

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 3,691百万円 (107.8%) 26年3月期第2四半期 1,776百万円 (△34.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	37.59	—
26年3月期第2四半期	42.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	138,016		42,578		28.4	
26年3月期	137,505		39,377		26.3	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 39,127百万円 26年3月期 36,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,100	△2.8	5,760	△5.4	5,230	△7.8	3,130	△10.5	50.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	63,000,000 株	26年3月期	63,000,000 株
27年3月期2Q	1,318,926 株	26年3月期	1,115,998 株
27年3月期2Q	61,825,726 株	26年3月期2Q	61,886,640 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が続く中で、個人消費については持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏み状態が見られ、設備投資については増加傾向にあるものの、足もとで弱い動きも見られました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は536億1千1百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は37億7千6百万円（前年同期比4.8%減）、経常利益は37億3千2百万円（前年同期比1.0%減）、四半期純利益は23億2千4百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

乗合業においては、4月に相模原市田名地域の交通結節点として田名バスターミナルを開設し、8月には長津田駅北口ロータリーの供用を開始し、駅などへのアクセスの向上を図るため路線再編を実施しました。また、5月に秦野駅～戸川台～渋沢駅北口線の運行を開始したほか、9月には綾瀬営業所・茅ヶ崎営業所藤沢操車所管内の乗降方式を「中乗り・前降り」方式に変更するなど、新たなお客様の獲得や利便性の向上を図ったことにより増収となりました。

貸切業においては、「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」に基づく単価の見直しや、富士山・富岡製糸場が世界文化遺産に登録されたことを受け、7月に「河口湖ハーフフェスティバルともも狩りツアー」、「富岡製糸場見学」の旅行を企画し販売したことにより増収となりました。

乗用業においては、羽田空港への定額運賃サービスの利用が堅調に推移しましたが、乗務員不足による稼働減などにより減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は297億6千1百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、燃料単価の上昇などにより営業利益は15億1千6百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

(不動産事業)

分譲業においては、平塚市めぐみが丘の販売数が減少したことなどにより減収となりました。また、賃貸業においては、グループ会社で効率的な販売体制を構築するため、支店を移転しその跡地を店舗として賃貸し有効活用したことや、既存賃貸施設の高稼働率を維持しましたが、一部テナントの賃料減額により減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は23億2千2百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は12億6百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、輸入車販売がモデルチェンジの効果や新型デザインのコンパクトSUVの発売などにより好調に推移しましたが、商用車販売では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により販売台数が減少しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は114億3千4百万円（前年同期比1.8%減）となりましたが、車両整備の増などにより営業利益は4億7千5百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

(その他の事業)

流通業においては、燃料販売単価の上昇やマスコットキャラクター「かなみん」グッズの販売が好調だったことにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、「らーめん味噌工房町田本店」を「らーめん花樂町田店」へ業態変更を行うとともに、7月に「ドトールコーヒーショップ上野浅草通り店」をリニューアルしました。また、「TSUTAYA金沢文庫駅前店・港南中央店」でコミックレンタルのサービスを導入しお客様満足度の向上に努めましたが、近隣施設との競合などにより減収となりました。

レジャー・スポーツ業においては、フィットネスクラブ「ライフティック平塚」で20周年キャンペーンを実施するとともに、ゴルフ場「中伊豆グリーンクラブ」では、早朝・午後スループレーの拡大や食事メニューを充実させました。また、日帰り温泉「湯快爽快たや・くりひら店」ではクーポン券の配布や夏季期間における子供料金を割引し、お客様の獲得に努めましたが、前年度に遊技場をグループ外の承継会社に会社分割したことなどにより減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門で企業・団体への営業活動を強化したことによりお客様が増加するとともに、料飲・宴会部門ではレディースプランの実施やスキルアップ講座などを開催しましたが、物品販売の減少などにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は152億8千万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は6億4千1百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

総資産は、固定資産の減価償却による減少があったものの、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより、前期末に比べて5億1千1百万円増加し、1,380億1千6百万円となりました。

負債は、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて26億8千9百万円減少し、954億3千8百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末に比べて32億円増加し、425億7千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益40億4千9百万円に減価償却費などを加減した結果、63億8千5百万円の資金収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入4億3千9百万円などがあったものの、固定資産の取得による支出13億9千9百万円などにより、11億7千9百万円の資金支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、54億5千2百万円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて2億4千7百万円減少し、20億5千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、今後の事業環境が依然として不透明であることから、現時点において平成26年4月28日発表の数値から修正していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が353百万円増加し、利益剰余金が228百万円減少しております。また、当第2四半期連結結果計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,531	2,283
受取手形及び売掛金	8,270	7,761
商品及び製品	3,116	3,503
仕掛品	6	10
原材料及び貯蔵品	439	454
その他	3,029	2,661
貸倒引当金	△86	△87
流動資産合計	17,308	16,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,627	76,888
車両運搬具	37,827	37,976
土地	60,842	60,921
その他	14,611	15,284
減価償却累計額	△88,340	△90,148
有形固定資産合計	101,567	100,922
無形固定資産		
	929	863
投資その他の資産		
投資有価証券	14,440	16,376
その他	3,273	3,284
貸倒引当金	△13	△16
投資その他の資産合計	17,699	19,644
固定資産合計	120,197	121,429
資産合計	137,505	138,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,081	5,693
短期借入金	23,931	27,139
未払法人税等	1,137	1,411
賞与引当金	2,106	1,974
その他	10,892	13,278
流動負債合計	45,149	49,497
固定負債		
長期借入金	30,911	22,874
役員退職慰労引当金	46	44
退職給付に係る負債	5,138	5,371
その他	16,882	17,651
固定負債合計	52,978	45,941
負債合計	98,128	95,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	29,662	31,604
自己株式	△592	△696
株主資本合計	32,923	34,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,105	4,264
繰延ヘッジ損益	89	65
退職給付に係る調整累計額	48	37
その他の包括利益累計額合計	3,243	4,367
少数株主持分	3,210	3,450
純資産合計	39,377	42,578
負債純資産合計	137,505	138,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	29,558	29,641
不動産事業売上高	2,461	2,320
その他の事業売上高	23,048	21,649
売上高合計	55,069	53,611
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	25,094	25,379
不動産事業売上原価	864	762
その他の事業売上原価	18,044	16,768
売上原価合計	44,003	42,909
売上総利益	11,066	10,701
販売費及び一般管理費		
販売費	4,574	4,493
一般管理費	2,524	2,431
販売費及び一般管理費合計	7,098	6,924
営業利益	3,967	3,776
営業外収益		
受取配当金	105	112
土壌改良費用戻入益	—	88
その他	112	128
営業外収益合計	218	329
営業外費用		
支払利息	373	339
その他	43	35
営業外費用合計	417	374
経常利益	3,768	3,732
特別利益		
固定資産売却益	97	22
補助金収入	105	81
投資有価証券売却益	—	354
事業譲渡益	520	—
その他	30	21
特別利益合計	754	479
特別損失		
固定資産圧縮損	101	75
固定資産除却損	41	66
早期割増退職金	59	—
その他	11	19
特別損失合計	214	161
税金等調整前四半期純利益	4,307	4,049
法人税、住民税及び事業税	1,350	1,396
法人税等調整額	185	103
法人税等合計	1,536	1,499
少数株主損益調整前四半期純利益	2,771	2,550
少数株主利益	131	225
四半期純利益	2,639	2,324

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,771	2,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△983	1,173
繰延ヘッジ損益	△10	△23
退職給付に係る調整額	—	△8
その他の包括利益合計	△994	1,141
四半期包括利益	1,776	3,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,645	3,447
少数株主に係る四半期包括利益	131	243

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,307	4,049
減価償却費	2,790	2,774
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△225	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△128	△131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△132
受取利息及び受取配当金	△107	△113
支払利息	373	339
固定資産圧縮損	101	75
固定資産除売却損益 (△は益)	△60	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△354
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
事業譲渡益	△520	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△568	509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	△443
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110	△1,385
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30	882
預り保証金の増減額 (△は減少)	△111	△6
その他	1,497	1,634
小計	7,225	7,705
利息及び配当金の受取額	107	127
利息の支払額	△348	△320
法人税等の支払額	△1,710	△1,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,274	6,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△104	△104
定期預金の払戻による収入	104	104
固定資産の取得による支出	△2,287	△1,399
固定資産の売却による収入	151	20
投資有価証券の取得による支出	△10	△240
投資有価証券の売却による収入	—	439
投資有価証券の償還による収入	26	—
事業譲渡による収入	553	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,566	△1,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△566	△1,506
リース債務の返済による支出	△354	△360
長期借入れによる収入	1,800	—
長期借入金の返済による支出	△4,648	△3,323
自己株式の取得による支出	△1	△104
配当金の支払額	△154	△154
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,929	△5,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△222	△247
現金及び現金同等物の期首残高	2,476	2,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,254	2,053

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	29,558	2,461	10,567	12,480	55,069	—	55,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	2	1,070	4,082	5,277	△5,277	—
計	29,680	2,464	11,638	16,563	60,346	△5,277	55,069
セグメント利益	1,753	1,253	338	667	4,013	△46	3,967

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	29,641	2,320	10,706	10,943	53,611	—	53,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	2	727	4,337	5,188	△5,188	—
計	29,761	2,322	11,434	15,280	58,799	△5,188	53,611
セグメント利益	1,516	1,206	475	641	3,838	△61	3,776

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間に区分表示しておりました「レジャー・スポーツ事業」については、量的な重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除外し、「その他の事業」に含めて表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。